平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日
上場取引所　大

上場会社名　日本フェンオール株式会社
コード番号　6870　URL　http://www.fenwal.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 井口　雅雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長　(氏名) 高田　忠夫　TEL 03-3237-3561

定時株主総会開催予定日　平成24年3月29日　配当支払開始予定日　平成24年3月30日
有価証券報告書提出予定日　平成24年3月30日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	15,679	2.2	882	85.8	843	105.3	256	40.2
22年12月期	15,341	13.2	475	259.4	410	52.3	182	△4.8

(注) 包括利益　23年12月期　284百万円　(53.0%)　22年12月期　186百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	43.46	―	4.6	6.6	5.6
22年12月期	30.99	―	3.3	3.4	3.1

(参考) 持分法投資損益　23年12月期　―百万円　22年12月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	12,822	5,596	43.6	949.76
22年12月期	12,091	5,488	45.4	931.43

(参考) 自己資本　23年12月期　5,596百万円　22年12月期　5,488百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	432	△342	△114	2,050
22年12月期	797	△247	△87	2,086

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	―	0.00	―	30.00	30.00	176	96.8	3.2
23年12月期	―	0.00	―	27.00	27.00	159	62.1	2.8
24年12月期(予想)	―	0.00	―	27.00	27.00		―	

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,017	12.8	298	△32.9	305	△31.1	175	148.9	29.76
通期	16,751	6.8	830	△5.9	850	0.8	507	98.3	86.17

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 ： 有

② ①以外の変更 ： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期	5,893,000 株	22年12月期	5,893,000 株
② 期末自己株式数	23年12月期	165 株	22年12月期	90 株
③ 期中平均株式数	23年12月期	5,892,893 株	22年12月期	5,892,946 株

（参考）個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	12,169	△0.1	585	38.5	563	56.6	86	△45.8
22年12月期	12,185	6.4	422	―	359	89.5	159	23.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	14.68	―
22年12月期	27.10	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	11,512	5,306	46.1	900.53
22年12月期	11,408	5,355	46.9	908.83

（参考） 自己資本 23年12月期 5,306百万円 22年12月期 5,355百万円

2. 平成24年12月期の個別業績予想（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,689	1.1	193	△39.9	202	△37.0	116	―	19.75
通期	11,711	△3.8	617	5.4	640	13.8	305	253.2	51.86

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、2ページ「1．経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）目標とする経営指標 …… 8
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 8
（４）会社の対処すべき課題 …… 8
４．連結財務諸表 …… 9
（１）連結貸借対照表 …… 9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 11
連結損益計算書 …… 11
連結包括利益計算書 …… 12
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 17
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 17
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 20
（８）表示方法の変更 …… 20
（９）追加情報 …… 21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 21
(連結貸借対照表関係) …… 21
(連結損益計算書関係) …… 22
(連結包括利益計算書関係) …… 22
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 24
(セグメント情報等) …… 25
(１株当たり情報) …… 30
(重要な後発事象) …… 30
５．個別財務諸表 …… 31
（１）貸借対照表 …… 31
（２）損益計算書 …… 34
（３）株主資本等変動計算書 …… 35
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 37
（５）重要な会計方針 …… 37
（６）会計処理方法の変更 …… 40
（７）表示方法の変更 …… 40
６．その他 …… 41
（１）役員の異動 …… 41
（２）その他 …… 41

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、３月に発生した東日本大震災と歴史的な円高により、緩やかな回復基調にあった日本経済に多大な影響を及ぼしたほか、欧州債務危機の影響により、ユーロ圏への輸出だけではなく、中国、東アジアを始めとする新興国向け輸出の減少をも招く結果となりました。その後発生いたしましたタイの洪水により、様々な部品の供給が一時的に絶たれた事により景気の減速感も一層強まってまいりました。また、世界経済におきましても、欧州債務危機の余波が、高い成長率を維持し世界経済の牽引役となっていたアジア経済をも下押しする結果となり、景気の減速感も強まってまいりました。

このような事業環境の下、当連結会計年度における当社グループは、中期３ヵ年計画の初年度として、高付加価値製品の提案型営業を積極的に展開するとともに、様々な市場への水平展開にも努めてまいりました。

また、生産拠点である長野工場におきましても、東日本大震災による部品の入手難は解消したものの、タイにおける大規模洪水の影響が一部継続しております。一方、コスト構造見直し等の一環として、石英管加工の内製化による部品の安定供給、部品調達価格の低減、作業能率改善等の原価低減活動も積極的に推進してまいりました。

その他、震災復興支援の一環として当社グループの主力製品である住宅用火災警報器「煙雷」２万個を被災地の仮設住宅用として無償で提供させていただきました。

以上の結果、受注高は15,732百万円（前年同期比3.9%増）、売上高は15,679百万円（前年同期比2.2%増）となりました。利益面におきましては、高付加価値製品の売上増加及び原価低減活動等により営業利益は、882百万円（前年同期比85.8%増）と大幅に増加いたしました。経常利益につきましても、更なる円高が進行したにもかかわらず、海外子会社の部品現地調達率向上にともない為替差損が減少したこと等により843百万円（前年同期比105.3%増）となりましたが、当期純利益につきましては、当社が保有する一部の株式銘柄において投資有価証券評価損が163百万円発生した他、当連結会計年度より資産除去債務に関する会計基準を適用したことに伴い、過年度償却分として22百万円を特別損失として計上したこと等により256百万円（前年同期比40.2%増）にとどまりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

SSP（Safety Security Protection）部門

防災業界におきましては、民間設備投資は持ち直しつつあるものの、公共投資の減少は依然として継続するなど本格的な回復が見られない中、３月には「東日本大震災」に見舞われ、その後、サプライチェーンの復旧が進み明るい兆しが見えはじめたところ、急激な円高とタイの洪水の影響により混沌とした状況が続きました。

当該部門におきましては、震災の直接的な被害は無かったものの、設備投資の延期に伴う大型案件の失注が発生したほか、受注内示物件におきましても耐震設計の見直しによる着工延期をはじめとし、建築資材不足による工期の延期等、東北地方以外での受注、売上にも大きな影響が発生いたしました。

この様な環境の下、爆発抑制システム、ガス消火設備等を中心に得意分野に注力し拡販に努めてまいりました。

以上の結果、当該事業の受注高は4,571百万円（前年同期比7.4%増）、売上高は4,515百万円（前年同期比1.4%増)となりました。

サーマル部門

当該部門の主要取引先である半導体業界は、自然災害やマクロ経済の影響を受けたものの、スマートフォン向けロジック系半導体等の旺盛な需要に支えられ、成長を維持した事により、半導体製造装置向け熱板等の売上が増加いたしました。

温度調節器関連の市場は、東日本大震災に引き続き発生したタイの洪水による客先生産ラインの復興特需により若干増加いたしました。

以上の結果、当該事業の受注高は1,550百万円（前年同期比5.7%増）、売上高は1,550百万円（前年同期比6.5%増)となりました。

メディカル部門

当該部門の主力製品である海外市場向け人工腎臓透析装置は、急激な円高の影響により販売元の出荷数量が大幅に減少いたしました。その結果、当社グループからの出荷におきましても、保守用部品の出荷は大幅に増加したものの、本体の出荷は大幅に減少いたしました。

以上の結果、当該事業の受注高は1,386百万円（前年同期比13.2%減）、売上高は1,427百万円（前年同期比5.3%減)となりました。

PWBA（Printed Wiring Board Assembly）部門

プリント基板の実装、組立が主体の当該事業におきましては、東日本大震災とタイの洪水等により主要客先において、特定電子部品の調達難等が発生し、生産調整が実施された事により、当社グループの生産活動にも大きな影響がありました。

しかしながら、第３四半期以降、主要客先のアジア地域における販売強化にともない、複写機関連の受注が低価格製品を中心として大幅に増加したことにより、当社グループの出荷も大幅に増加いたしました。

以上の結果、当該事業の受注高は8,224百万円（前年同期比5.2%増）、売上高は8,185百万円（前年同期比3.3%増)となりました。

新製品についての事業別概況は次のとおりであります。

なお、PWBA部門においては，特筆すべき新製品はありませんので記載を省略しております。

SSP（Safety Security Protection）部門

自動火災報知システム、火災警報器、消火装置等の主力製品を中心として以下の通り研究開発を進めてまいりました。

産業用火災警報器につきましては、工場・施設における火災発生場所の特定と検知のスピード化を両立させた高感度吸引式煙検知システム「ＳＡＳ（Suction Alarm System）」を開発し、発売を開始いたしました。

自動火災報知システムにつきましては、複数の自動火災報知システム（S-NET）の受信機を用いて、産業用火災警報器の温度情報・火災情報を一括監視できる大規模システムを開発し、バッテリー製造工場に納入いたしました。

サーマル部門

半導体製造装置業界における大口顧客向けに半導体製造装置関係及び温度制御機器関係の開発に資源を集中してまいりました。

半導体製造装置関係につきましては、最新過熱機器及び特殊センサー等の製品開発を継続しております。また、温度制御機器関係につきましても、大口顧客向け温度制御機器及び警報機器を組み込んだ制御盤を中心に開発を継続しております。

メディカル部門

販売元と共同で国内向け人工腎臓透析装置の開発を継続しており、当社グループにおきましては搭載するソフトウェアの開発を担当しております。

また、人工腎臓透析装置以外の医療機器分野における新製品の開発の可能性につきましても、技術的な検討を一部開始いたしました。

（次期の見通し）

今後の経営環境につきましては、欧州をはじめとする海外経済の減速を背景に輸出の低迷が続くものの、復興需要の本格化にともない、設備投資、住宅投資など内需の増加が景気を下支えすることにより緩やかな回復が続くことが見込まれます。

この様な状況の下、高付加価値製品の積極的販売の他、企業競争力強化を目的とした新製品の開発、コスト構造見直しによる原価低減、徹底した経費削減活動等により増収、増益を見込んでおります。

セグメント別の見通しは次のとおりであります。

ＳＳＰ部門は、爆発抑制装置、ガス系消火システム等の高付加価値製品及び新製品である高感度吸引式煙検知システム「ＳＡＳ（Suction Alarm System）」等の提案型営業を積極的に展開する他、既に設置した消火設備用ボンベの定期点検要領の法改正にともなう容器弁交換工事の受注拡大を図ることにより増収、増益を見込んでおります。

サーマル部門は、アジアを中心とした半導体市場が比較的安定して推移することが予想されていることから、半導体製造装置用熱板及び温度センサー等を中心に販売することにより増収、増益を見込んでおります。

メディカル部門は、引き続き円高が見込まれる中、価格競争力強化を目的とした原価低減活動を積極的に進めることにより若干の増収を見込んでおります。利益面におきましては当連結会計年度並みを見込んでおります。

ＰＷＢＡ部門は、在外子会社である日本芬翁（香港）有限公司における生産比率が増加する中、主要客先からの原価低減要求も厳しさを増しており、生産用部材調達の現地化による調達コストの低減等により、若干の増収を見込んでおりますが、利益面におきましては、若干の減益を見込んでおります。

以上の結果、次期の業績予想につきましては、売上高16,751百万円、営業利益830百万円、経常利益850百万円、当期純利益507百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産の状況）

当連結会計年度末の資産合計は、12,822百万円で、前連結会計年度末12,091百万円に比べ730百万円（6.0％）増加しております。主な増加要因は仕掛工事物件の増加にともなう「未成工事支出金」の増加297百万円（75.4％）、在外子会社である日本芬翁（香港）有限公司の売上及び受注残高増加等にともなう「生産用部品在庫」の増加229百万円（16.8％）、「受取手形及び売掛金」の増加290百万円（7.8％）によるものであります。

（負債の状況）

当連結会計年度末の負債総額は、7,225百万円で、前連結会計年度末6,603百万円に比べ622百万円（9.4％）増加しております。主な増加要因は、在外子会社である日本芬翁（香港）有限公司の仕入増加等にともなう「支払手形及び買掛金」の増加402百万円（12.1％）、仕掛工事物件の増加にともなう「工事未払金」の増加82百万円（24.0％）であります。

（純資産の状況）

当連結会計年度末の純資産合計は、5,596百万円で、前連結会計年度末5,488百万円に比べ107百万円（2.0％）増加しております。主な増加要因は当期純利益256百万円であり、主な減少要因は配当金の支払176百万円であります。

② キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ、36百万円減少し、2,050百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度の営業活動によって得られた資金は、432百万円（前年同期比364百万円減）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益618百万円、減価償却費159百万円、仕入債務の増加560百万円によるものであります。主な減少要因は、たな卸資産の増加額651百万円、法人税等の支払額327百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は342百万円（前年同期比94百万円増）となりました。これは主に期間３ヶ月超の定期預金の純増加額100百万円、外貨建て債権等の購入85百万円、有形固定資産及びソフトウェアの取得116百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は114百万円（前年同期比27百万円増）となりました。これは主に配当金の支払176百万円によるものであります。

（キャッシュ・フロー指標の推移）

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率(%)	41.7	46.3	45.4	43.6
時価ベースの株主資本比率(%)	24.4	24.0	28.5	25.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	2,466.6	1.9	2.2	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.0	32.5	31.3	17.7

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
※いずれも連結ベースでの財務数値により計算しております。
※利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を採用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する継続的で安定的な利益還元を経営上の重要政策に位置づけており、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保を考慮し、可能な範囲で積極的な利益還元を実施していく方針であります。

なお、当社は中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当の他、臨時株主総会をもって別途基準日を定め、剰余金の配当がおこなえる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき１株当たり27円の普通配当を実施させていただく予定であります。

内部留保金につきましては、将来にわたる株主利益を確保し、企業体質の一層の強化を図るための投資に活用する予定であります。

また、次期の配当につきましても、上記記載の基本方針により、１株当たり27円とさせていただく予定でおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクは以下の通りと考えております。

なお、以下の将来におけるリスクは当連結会計年度末現在で当社が判断したものであります。

①政治・経済情勢

当社のサーマル事業（温度制御事業）は、取扱製品の都合上、液晶産業・半導体産業をはじめとする国内の景気動向、とりわけ設備投資の動向に影響されます。また、メディカル事業においても腎臓透析患者に対する国の医療政策に影響されることは避けられません。

PWBA事業におきましては、香港現地法人である日本芬翁（香港）有限公司と中国現地法人である深圳芬翁信息咨詢有限公司の業績は中国の政治・経済状況、とりわけ外国為替政策・税制制度の見直し動向によっては大きな影響を受けると予想されます。

②主要取引先の事業動向

当社のメディカル事業及びPWBA事業は限定された取引先との繋がりが強く、その取引先の経営戦略・事業動向が当社グループの業績及び財政状況に影響を与える恐れがあります。このことは、結果として当社グループの経営成績に大きな影響を与えるリスクがあります。

③為替レートの変動リスク

香港現地法人である日本芬翁（香港）有限公司との取引は全て米ドル建てで行っております。その結果、売買取引時及び代金決済時における為替リスクが存在します。

なお、日本芬翁（香港）有限公司においては売買活動に関する全ての取引を米ドル建てで行っていますので、それ以外における為替市場の変動リスクは僅少なものと認識しております。

④投資有価証券に係るリスク

当社グループは、投資有価証券を保有しておりますが、株式相場の著しい変動により評価損が発生した場合に、経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

また、株価下落は、その他有価証券評価差額金を減少させることにより、純資産の減少を引き起こす可能性があります。

⑤製造物責任

当社グループは取扱製品の品質維持に努めておりますが、製品の欠陥又は当社の瑕疵によって第三者に被害を与えるリスクが存在します。その場合、当社グループに相応の責任があると認定された場合、当社グループの事業継続、財政状況及び経営状況に多大な影響を与える可能性があります。

⑥法的規制及び変更

当社の取扱製品は消防法及び薬事法による法的規制を受けており、法的規制の動向又は変更によっては、生産及び販売活動を阻害するリスクが存在します。

⑦事業展開をおこなう地域での社会的な混乱等

当社は事業を展開するうえで、以下の潜在的なリスクを抱えております。

・ 地震又は水害等の天変地異に起因する自然リスク
・ 戦争、テロ、犯罪に起因する社会リスク
・ 情報システム事情に起因する業務リスク

⑧海外子会社のリスク

当社グループの海外活動は、中国を中心に展開されております。従って、中国国内の政治・経済状況の急変、雇用慣行の違い等から派生する諸問題が想定されます。また、現地に進出している競合相手との競争の結果、当社グループが損失を被る可能性も存在します。

そのため、海外での事業展開が、当社グループの経営成績及び財政状況に好成績を与えることを保証するものではありません。

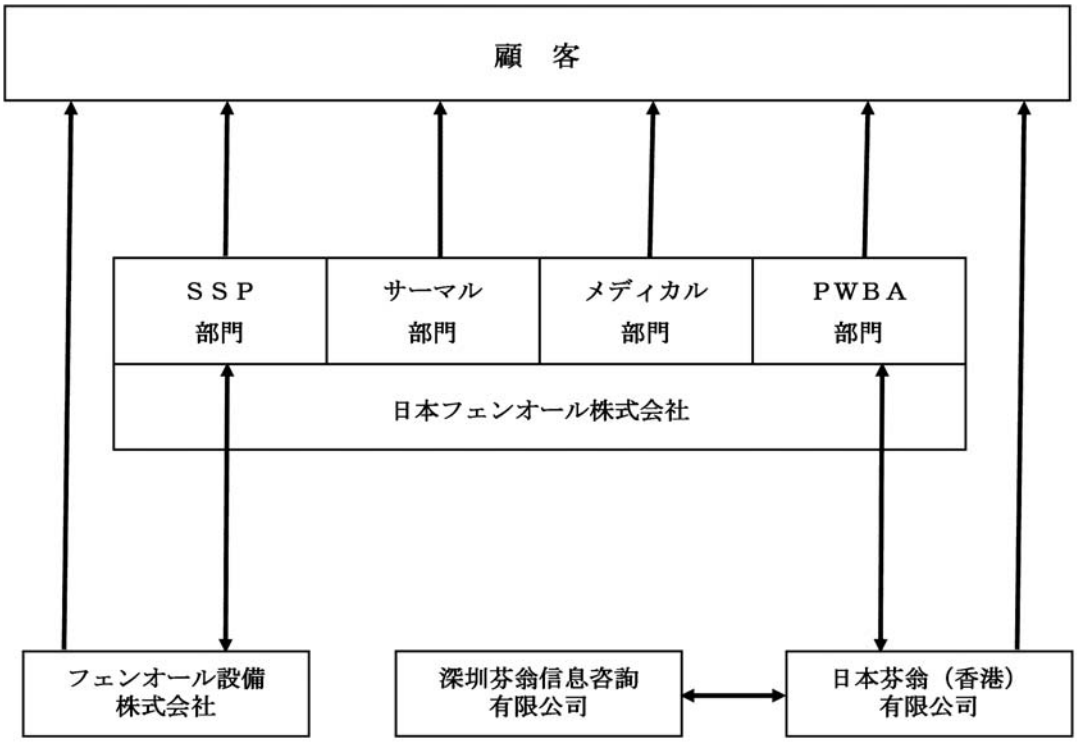
２．企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社３社で構成されており、熱のコントロールを基礎として、火災報知・消火システム、高性能防災システム、半導体製造装置用熱板、人工腎臓透析装置、プリント基板の実装組立等の分野で製品開発、システムの販売・設計・工事・メンテナンス等を主な事業活動としております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであり、セグメントと同一の区分であります。

事業区分	事業内容及び取引関係	会社名
防消火事業 （ＳＳＰ部門）	住宅用火災警報器、火災警報・検知システム、消火システム、爆発抑制システム等の機器の開発・製造・販売及び同システムの設計・施工・保守及びエンジニアリングサービス 当社は上記システムの設計・施工・保守の一部を子会社へ発注しております。	当社 フェンオール設備㈱※
温度制御事業 （サーマル部門）	温度調節器、ＩＣ／ＬＣＤ用熱板、センサー、その他温度制御機器等の開発・製造・販売及び同システムの設計・サービス	当社
医療事業 （メディカル部門）	人工腎臓透析装置の開発・設計・製造・サービス	当社
プリント基板事業 （ＰＷＢＡ部門）	アートワーク設計、ノイズ（ＥＭＣ）対策、プリント基板実装組立	当社 FENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.),LIMITED(日本芬翁(香港)有限公司)※ FENWAL CONSULTING (SHEN ZHEN) CO.,LIMITED(深圳芬翁信息咨詢有限公司)※

※フェンオール設備㈱及びFENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.), LIMITED(日本芬翁(香港)有限公司)並びにFENWAL CONSULTING(SHEN ZHEN)CO.,LIMITED(深圳芬翁信息咨詢有限公司)は当社の連結子会社であります。



（注）平成23年10月24日付でFENWAL CONSULTING(SHEN ZHEN)CO.,LIMITED(深圳芬翁信息咨詢有限公司)を当社100％出資子会社として設立いたしました。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「安全・安心」をキーワードに卓越した「熱の制御技術」を核としてお客様により優れた製品を提供することにより社会に貢献できるメーカーを目指しております。また、お客様に信頼される高い技術力に裏打ちされた製品の開発・製造・販売を通して、取引先・株主及び社員の満足度を高めると同時に、収益力の高い企業を目指しております。そして、社会の一員として法令を遵守し倫理性の高い企業活動を実践して参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは経常利益率８％以上を目標としております。当該目標の達成により安定的で且つ積極的な配当が可能になるものと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは４つの事業部門から構成されております。自社ブランド品ビジネスとしてのＳＳＰ部門とサーマル部門は、当社のコア技術である「熱の制御技術」を用いた自社開発製品を市場に投入する事により、売上と利益の拡大を図り、グループ内でのシェアを高めてまいります。メディカル部門とPWBA部門は、親密な取引先とのパートナーシップをより一層強めると共にコスト競争力を高めることにより、売上と利益を継続的に確保することを目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、平成25年を最終年度とする中期3ヵ年計画の2年目にあたり、計画達成に向け着実に取り組んでまいります。

今後の市場環境は、欧州の債務問題による金融不安の増大、急激な円高、タイの洪水被害の影響長期化などを背景に低成長が続くものと予想されますが、当社におきましては新製品の開発を加速させ、差別化された高付加価値製品の提供を通じて市場競争力を高めていくことが課題といえます。

また、生産現場の作業効率を上げるなど、生産性の向上を目的とした工場の大規模な改革も進めております。

SSP部門では、得意とする産業用防災の分野において、新たに開発した高感度吸引式煙検知システムを中心とした特殊防災及び高速ガス消火設備の拡販に努めてまいります。

また、国内市場が縮小する中、アジアを中心とする海外への販売を推進するため、新製品にはUL認証を取得するなど、準備を進めております。

サーマル部門では、熱板及びセンサーなど半導体市場向け製品を中心に開発を進めるとともに、機械式温度調節器であるメカサーモの拡販にも注力してまいります。

また、顧客ニーズに対応するため、温度センサーの石英管加工を内製化するなど、コスト構造の改善にも積極的に取り組んでおります。

メディカル部門では、人工腎臓透析装置の海外市場において、厳しい円高状況下においてもコスト競争力を維持していけるだけの徹底した原価低減を図ってまいります。

また、これまで培った医療用製造技術の応用により、国内向けの新たな医療機器の開発、製造にも取り組んでまいりたいと考えております。

PWBA部門では、中国での生産が拡大していく中、国内工場である長野工場を新製品の試作などを中心とするマザー工場としてQCDSの向上に努めるとともに、新規受注の拡大を図ってまいります。

また、香港現地法人である日本芬翁(香港)有限公司におきましては、在庫削減や部品の現地調達化を進めるなど、海外生産拠点としての効率化を図るとともに、生産技術力を高め製造品質を向上させると同時にコスト面での更なる改善を実施してまいります。

更に、平成23年10月に新たに設立した中国現地法人を軌道に乗せてまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年12月31日）	当連結会計年度 （平成23年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,086,870	2,150,193
受取手形及び売掛金	※2 3,745,638	※2 4,036,571
完成工事未収入金	1,226,750	1,143,501
有価証券	－	78,061
製品	284,143	337,950
仕掛品	306,158	332,165
原材料	1,364,777	1,594,367
未成工事支出金	394,276	691,477
繰延税金資産	60,554	2,063
その他	47,841	50,206
貸倒引当金	△2,863	△1,411
流動資産合計	9,514,148	10,415,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 467,328	※1 431,064
機械装置及び運搬具（純額）	※1 126,118	※1 93,449
土地	354,124	354,124
リース資産（純額）	※1 3,736	※1 2,556
建設仮勘定	9,718	－
その他（純額）	※1 72,846	※1 55,556
有形固定資産合計	1,033,872	936,751
無形固定資産		
リース資産	33,660	24,514
その他	19,907	64,844
無形固定資産合計	53,568	89,358
投資その他の資産		
投資有価証券	1,169,880	1,074,473
繰延税金資産	160,404	124,173
その他	173,638	202,727
貸倒引当金	△13,554	△20,501
投資その他の資産合計	1,490,369	1,380,872
固定資産合計	2,577,809	2,406,982
資産合計	12,091,958	12,822,132

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年12月31日）	当連結会計年度 （平成23年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 3,331,695	※2 3,734,170
工事未払金	344,863	427,703
短期借入金	1,255,937	1,375,977
1年内返済予定の長期借入金	300,000	66,666
1年内償還予定の社債	200,000	99,000
リース債務	10,702	10,958
未払法人税等	209,117	161,775
未成工事受入金	135,951	207,152
繰延税金負債	－	3,182
工事損失引当金	※3 225	※3 7,111
その他	299,052	315,145
流動負債合計	6,087,546	6,408,842
固定負債		
社債	－	151,500
長期借入金	－	133,334
リース債務	29,187	18,228
退職給付引当金	427,509	432,480
役員退職慰労引当金	56,833	58,396
資産除去債務	－	22,558
その他	2,050	－
固定負債合計	515,580	816,499
負債合計	6,603,126	7,225,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	996,600	996,600
資本剰余金	1,460,517	1,460,517
利益剰余金	3,029,081	3,108,424
自己株式	△53	△95
株主資本合計	5,486,145	5,565,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,144	81,471
為替換算調整勘定	△37,458	△50,126
その他の包括利益累計額合計	2,685	31,344
純資産合計	5,488,831	5,596,790
負債純資産合計	12,091,958	12,822,132

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
売上高	15,341,148	15,679,007
売上原価	※1 12,947,753	※1 12,824,056
売上総利益	2,393,395	2,854,950
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,918,334	※2, ※3 1,972,507
営業利益	475,060	882,443
営業外収益		
受取利息	5,317	10,067
受取配当金	20,847	21,419
保険配当金	11,711	12,604
投資有価証券割当益	6,098	－
その他	8,430	5,975
営業外収益合計	52,406	50,065
営業外費用		
支払利息	25,401	24,307
社債発行費	－	5,065
為替差損	87,045	57,889
その他	4,289	2,094
営業外費用合計	116,735	89,356
経常利益	410,730	843,152
特別利益		
投資有価証券売却益	36	－
貸倒引当金戻入額	2,512	－
特別利益合計	2,549	－
特別損失		
固定資産除却損	※4 18,846	※4 14,720
減損損失	※5 4,268	－
投資有価証券評価損	－	163,301
貸倒引当金繰入額	－	17,213
過年度役員退職慰労引当金繰入額	－	7,512
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	22,100
特別損失合計	23,114	224,848
税金等調整前当期純利益	390,165	618,303
法人税、住民税及び事業税	240,101	281,845
過年度法人税等	35,365	－
法人税等調整額	△67,953	80,329
法人税等合計	207,514	362,174
少数株主損益調整前当期純利益	－	256,129
当期純利益	182,651	256,129

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	256,129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	41,327
為替換算調整勘定	－	△12,668
その他の包括利益合計	－	28,659
包括利益	－	284,788
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	284,788

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	996,600	996,600
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	996,600	996,600
資本剰余金		
前期末残高	1,460,517	1,460,517
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,460,517	1,460,517
利益剰余金		
前期末残高	3,005,541	3,029,081
当期変動額		
剰余金の配当	△159,111	△176,787
当期純利益	182,651	256,129
当期変動額合計	23,540	79,342
当期末残高	3,029,081	3,108,424
自己株式		
前期末残高	－	△53
当期変動額		
自己株式の取得	△53	△42
当期変動額合計	△53	△42
当期末残高	△53	△95
株主資本合計		
前期末残高	5,462,659	5,486,145
当期変動額		
剰余金の配当	△159,111	△176,787
当期純利益	182,651	256,129
自己株式の取得	△53	△42
当期変動額合計	23,486	79,299
当期末残高	5,486,145	5,565,445

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,723	40,144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,420	41,327
当期変動額合計	21,420	41,327
当期末残高	40,144	81,471
為替換算調整勘定		
前期末残高	△19,555	△37,458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,903	△12,668
当期変動額合計	△17,903	△12,668
当期末残高	△37,458	△50,126
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△832	2,685
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,517	28,659
当期変動額合計	3,517	28,659
当期末残高	2,685	31,344
純資産合計		
前期末残高	5,461,826	5,488,831
当期変動額		
剰余金の配当	△159,111	△176,787
当期純利益	182,651	256,129
自己株式の取得	△53	△42
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,517	28,659
当期変動額合計	27,004	107,959
当期末残高	5,488,831	5,596,790

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	390,165	618,303
減価償却費	167,283	159,643
減損損失	4,268	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	22,100
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△11,241	5,493
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,178	4,971
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	7,184	1,563
工事損失引当金の増減額（△は減少）	225	6,885
受取利息及び受取配当金	△26,165	△31,486
支払利息	25,401	24,307
社債発行費	－	5,065
為替差損益（△は益）	35,588	8,438
投資有価証券割当益	△6,098	－
投資有価証券売却損益（△は益）	△36	－
投資有価証券評価損益（△は益）	－	163,301
固定資産除却損	18,846	14,720
売上債権の増減額（△は増加）	21,286	△259,460
たな卸資産の増減額（△は増加）	63,669	△651,319
仕入債務の増減額（△は減少）	149,294	560,257
未払金の増減額（△は減少）	22,203	800
未成工事受入金の増減額（△は減少）	79,214	71,201
その他	△13,188	27,864
小計	929,081	752,652
利息及び配当金の受取額	24,225	30,317
利息の支払額	△25,479	△24,479
助成金の受取額	2,774	－
法人税等の支払額	△148,290	△327,147
法人税等の還付額	14,795	1,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	797,106	432,962

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	△200,000
定期預金の払戻による収入	200,000	100,000
有価証券の取得による支出	△200,558	－
有価証券の売却及び償還による収入	200,000	－
有形固定資産の取得による支出	△43,793	△64,760
ソフトウエアの取得による支出	△7,739	△51,832
固定資産の除却による支出	△882	－
投資有価証券の取得による支出	△243,558	△85,419
投資有価証券の売却及び償還による収入	51,953	－
保険積立金の積立による支出	△12,517	△45,594
保険積立金の解約による収入	3,306	6,797
貸付けによる支出	△1,000	△1,150
貸付金の回収による収入	1,090	1,810
その他	6,061	△1,933
投資活動によるキャッシュ・フロー	△247,639	△342,082
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	82,462	129,482
長期借入れによる収入	－	200,000
長期借入金の返済による支出	－	△300,000
社債の発行による収入	－	294,934
社債の償還による支出	－	△249,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10,910	△13,548
自己株式の取得による支出	△53	△42
配当金の支払額	△159,005	△176,117
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87,507	△114,791
現金及び現金同等物に係る換算差額	△50,061	△12,765
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	411,898	△36,677
現金及び現金同等物の期首残高	1,674,972	2,086,870
現金及び現金同等物の期末残高	※1　2,086,870	※1　2,050,193

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)
１ 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結されております。 当該連結子会社は、フェンオール設備㈱と日本芥翁(香港)有限公司の２社であります。	子会社はすべて連結されております。 当該連結子会社は、フェンオール設備㈱、日本芥翁(香港)有限公司、深圳芥翁信息咨詢有限公司の３社であります。 当社は平成23年10月24日に深圳芥翁信息咨詢有限公司を新規設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
２ 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
３ 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は連結会計年度と一致しております。	同左
４ 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 (イ)満期保有目的の債券 原価法を採用しております。 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 但し、評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は総平均法により算出 時価のないもの 総平均法による原価法 ② たな卸資産 (イ)製品・原材料 当社及び国内連結子会社 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 在外連結子会社 総平均法による低価法 (ロ)仕掛品 当社及び国内連結子会社 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 在外連結子会社 個別法による低価法 (ハ)未成工事支出金 当社及び国内連結子会社 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） ③ デリバティブ 為替予約・・・時価法	① 有価証券 (イ)満期保有目的の債券 同左 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 (イ)製品・原材料 同左 (ロ)仕掛品 同左 (ハ)未成工事支出金 同左 ――――――

項目	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 但し、平成10年４月１日以降取得の建物（建物付属設備を除く）は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物……３年～38年 機械装置……５年～12年 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 但し、平成10年４月１日以降取得の建物（建物付属設備を除く）は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物……３年～38年 機械装置……６年～12年 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ③ リース資産 同左
(3) 繰延資産の処理方法	――――――	社債発行費 支払時全額費用処理
(4) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 工事損失引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
	③　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	③　退職給付引当金 同左
	④　役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。	④　役員退職慰労引当金 同左
(5) 重要な収益及び費用の計上基準	完成工事高の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)、その他の工事については工事完成基準によっております。	完成工事高の計上基準 同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	①　ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。	①　ヘッジ会計の方法 同左
	②　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金	②　ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
	③　ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。	③　ヘッジ方針 同左
	④　ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。	④　ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。	同左
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)
(退職給付に係る会計基準) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その３)」(企業会計基準第19号 平成20年７月31日)を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。	――――――
(完成工事高の計上基準の変更) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。 これにともない、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。 また、工事原価総額等が工事収益総額を超過すると見込まれる金額について、前連結会計年度までは、「未成工事支出金」と相殺しておりましたが、当連結会計年度より「工事損失引当金」として計上しております。この変更による損益に与える影響はありません。	――――――
――――――	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年３月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日)を適用しております。 この変更に伴い、当連結会計年度の営業利益、経常利益がそれぞれ267千円減少し、税金等調整前当期純利益が22,368千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は22,482千円であります。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)
――――――	(連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年３月24日 内閣府令第５号)の適用により、当連結会計年度より、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

(9)追加情報

前連結会計年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)
(金融商品関係) 当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号　平成20年３月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号　平成20年３月10日)を適用しております。 ――――――	――――――
――――――	(包括利益計算書) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号　平成22年６月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。
――――――	(役員退職慰労引当金の計上) 国内連結子会社の役員退職慰労金につきましては、当連結会計年度より役員退職慰労引当金に関する内規を取締役会で決議したことに伴い、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することといたしました。 この変更に伴い、当期発生額789千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額7,512千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較し、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は789千円減少し、税金等調整前当期純利益は8,302千円減少しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
※１　有形固定資産の減価償却累計額は2,966,058千円であります。 ※２　連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しておりますが、当連結会計年度末日は金融機関の休日であり、以下の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形　156,860千円 支払手形　162,765千円 ※３　損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち工事損失引当金に対応する額は225千円であります。	※１　有形固定資産の減価償却累計額は2,996,566千円であります。 ※２　連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しておりますが、当連結会計年度末日は金融機関の休日であり、以下の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形　162,103千円 支払手形　103,111千円 ※３　損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち工事損失引当金に対応する額は6,095千円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)
※１ 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は225千円であります。	※１ 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は6,885千円であります。
※２ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 783,140千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,984千円 退職給付費用 91,272千円	※２ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 789,141千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,472千円 退職給付費用 92,705千円
※３ 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、316,578千円であります。	※３ 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、317,602千円であります。
※４ 固定資産除却損 建物及び構築物 3千円 機械装置及び運搬具 2,187千円 工具器具備品 7,805千円 ソフトウエア 8,849千円 計 18,846千円	※４ 固定資産除却損 建物及び構築物 2,031千円 機械装置及び運搬具 11,392千円 工具器具備品 1,297千円 計 14,720千円
※５ 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	５ ――――――

場所	用途	種類	減損損失(千円)
大阪営業所(SSP)	事業用資産	リース資産、その他	3,018
札幌出張所(SSP)	事業用資産	リース資産	1,249
合 計			4,268

事業用資産については、管理会計上の区分に基づき決定しており、遊休資産については個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を決定しております。

事業用資産については継続的に収益性が低下したため、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳はリース資産3,898千円、その他369千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は備忘価額をもって評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)

※１ 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株式に係る包括利益	186,169千円
計	186,169千円

※２ 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	21,420千円
為替換算調整勘定	△17,903千円
計	3,517千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年１月１日　至平成22年12月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,893,000	－	－	5,893,000
合計	5,893,000	－	－	5,893,000
自己株式				
普通株式	－	90	－	90
合計	－	90	－	90

(注) １ 新株予約権については、該当事項はありません。

２ 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年３月30日定時株主総会	普通株式	159,111	27	平成21年12月31日	平成22年３月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年３月30日定時株主総会	普通株式	176,787	利益剰余金	30	平成22年12月31日	平成23年３月31日

(注) １株当たり配当額(円)には、創立50周年記念配当３円が含まれております。

当連結会計年度（自平成23年１月１日　至平成23年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,893,000	－	－	5,893,000
合計	5,893,000	－	－	5,893,000
自己株式				
普通株式	90	75	－	165
合計	90	75	－	165

（注）１ 新株予約権については、該当事項はありません。
２ 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年３月30日定時株主総会	普通株式	176,787	30	平成22年12月31日	平成23年３月31日

（注） １株当たり配当額（円）には、創立50周年記念配当３円が含まれております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年３月29日定時株主総会	普通株式	159,106	利益剰余金	27	平成23年12月31日	平成24年３月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　2,086,870千円 現金及び現金同等物　2,086,870千円	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　2,150,193千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△100,000千円 現金及び現金同等物　2,050,193千円

（セグメント情報等）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成22年１月１日　至平成22年12月31日）

	ＳＳＰ部門（千円）	サーマル部門（千円）	メディカル部門（千円）	ＰＷＢＡ部門（千円）	合計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,451,184	1,456,123	1,506,394	7,927,445	15,341,148	―	15,341,148
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―
計	4,451,184	1,456,123	1,506,394	7,927,445	15,341,148	―	15,341,148
営業費用	4,198,445	1,209,423	1,339,784	7,661,888	14,409,541	456,546	14,866,087
営業利益	252,738	246,700	166,610	265,557	931,606	(456,546)	475,060
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	3,333,560	793,377	1,184,662	4,494,768	9,806,368	2,285,589	12,091,958
減価償却費	54,046	30,021	19,303	58,335	161,706	5,576	167,283
減損損失	4,268	―	―	―	4,268	―	4,268
資本的支出	22,368	4,711	1,919	15,757	44,756	15,861	60,617

（注）１　事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

２　各区分に属する主要な製品

(1) ＳＳＰ部門……住宅用火災警報器、火災報知設備、超高感度煙検知システム、ＦＭ200ガス高速消火設備、二酸化炭素消火設備、スプリンクラー消火設備、保守点検サービス

(2) サーマル部門……半導体製造装置用熱板、温度センサー、デジタル温度調節器、恒温恒湿槽用温度調節器

(3) メディカル部門……人工腎臓透析装置

(4) ＰＷＢＡ部門……プリント基板の実装組立

３　営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 456,546千円であり、その主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用他であります。

４　資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 3,617,693千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金、預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

b．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成22年１月１日　至平成22年12月31日）

	日本 （千円）	中国 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
Ⅰ 売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	10,635,478	4,705,669	15,341,148	―	15,341,148
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,564,091	88,384	1,652,475	(1,652,475)	―
計	12,199,569	4,794,054	16,993,624	(1,652,475)	15,341,148
営業費用	11,819,051	4,689,215	16,508,266	(1,642,178)	14,866,087
営業利益	380,518	104,838	485,357	(10,297)	475,060
Ⅱ 資産	8,226,095	1,580,273	9,806,368	2,285,589	12,091,958

（注）１　国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
２　中国とは中華人民共和国であり、香港を含んでおります。
３　資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,617,693千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金、預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

c．海外売上高

前連結会計年度（自平成22年１月１日　至平成22年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	5,027,952	1,121	5,029,073
Ⅱ　連結売上高（千円）	―	―	15,341,148
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	32.8	0.0	32.8

（注）１　国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
２　各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
(1)アジア・・・・・韓国、中華人民共和国（香港を含む）、台湾、シンガポール、タイ、パキスタン、インド、マレーシア、サウジアラビア
(2)その他の地域・・オランダ、ドイツ、英国
３　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d．セグメント情報

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年３月21日）を適用しております。

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議及び取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱製品・商品別にＳＳＰ部門、サーマル部門、メディカル部門、ＰＷＢＡ部門の４つの事業部門を基本に組織され、それぞれが国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社は、「ＳＳＰ部門」「サーマル部門」「メディカル部門」「ＰＷＢＡ部門」の４つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメント別の主要な製品・サービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品・サービス
ＳＳＰ部門	住宅用火災警報器、火災報知設備、HFC-227ea高速消火システム、爆発抑制装置、二酸化炭素消火設備、スプリンクラー消火設備、保守点検サービス
サーマル部門	半導体製造装置用熱板、温度センサー、デジタル温度調節器、恒温恒湿槽用温度調節器
メディカル部門	人工腎臓透析装置
ＰＷＢＡ部門	プリント基板の実装組立

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	ＳＳＰ部門	サーマル部門	メディカル部門	ＰＷＢＡ部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,515,630	1,550,818	1,427,067	8,185,490	15,679,007	－	15,679,007
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	4,515,630	1,550,818	1,427,067	8,185,490	15,679,007	－	15,679,007
セグメント利益	645,626	268,992	145,615	336,253	1,396,488	△514,045	882,443
セグメント資産	3,156,250	756,333	1,023,821	4,437,992	9,374,398	3,447,734	12,822,132
その他の項目							
減価償却費	56,743	35,233	13,670	48,075	153,722	5,920	159,642
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	21,784	37,938	6,345	56,279	122,348	166	122,514

（注）１　調整額は以下のとおりであります。

(1)　セグメント利益の調整額△514,045千円は、全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)　セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,447,734千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余裕運用資金（現金、預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(3)　減価償却費は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

(4)　有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。

２　セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

ｅ．関連情報

当連結会計年度（自平成23年１月１日　至平成23年12月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	その他	合計
10,036,646	5,640,781	1,578	15,679,007

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Fuji Xerox of Shenzhen Ltd.	3,890,833	ＰＷＢＡ部門
富士ゼロックス株式会社	1,656,231	ＰＷＢＡ部門

ｆ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成23年１月１日　至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

ｇ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成23年１月１日　至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

ｈ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成23年１月１日　至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
１株当たり純資産額　931円43銭 １株当たり当期純利益　30円99銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　949円76銭 １株当たり当期純利益　43円46銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
当期純利益	182,651千円	256,129千円
普通株主に帰属しない金額	－ 千円	－ 千円
普通株式に係る当期純利益	182,651千円	256,129千円
普通株式の期中平均株式数	5,892千株	5,892千株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

なお、ストックオプション等、企業結合等、賃貸不動産に関する注記事項については、該当事項がないため開示を省略します。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年12月31日）	当事業年度 （平成23年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,976,429	1,977,626
受取手形	※1 1,412,260	※1 1,324,053
売掛金	※2 2,335,990	※2 2,560,902
完成工事未収入金	1,225,485	1,139,784
有価証券	－	78,061
製品	124,106	94,478
原材料	830,647	707,250
仕掛品	303,002	331,452
未成工事支出金	415,909	709,565
前払費用	31,856	32,935
繰延税金資産	78,984	70,065
関係会社未収入金	67,937	73,035
その他	16,163	18,016
貸倒引当金	△2,863	△1,411
流動資産合計	8,815,910	9,115,819
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,616,822	1,632,219
減価償却累計額	△1,184,522	△1,230,350
建物（純額）	432,299	401,868
構築物	141,035	125,425
減価償却累計額	△106,186	△96,380
構築物（純額）	34,848	29,044
機械及び装置	806,236	776,977
減価償却累計額	△680,535	△683,825
機械及び装置（純額）	125,701	93,152
車両運搬具	13,194	13,194
減価償却累計額	△12,777	△12,897
車両運搬具（純額）	416	296
工具、器具及び備品	1,031,703	1,002,580
減価償却累計額	△966,316	△952,362
工具、器具及び備品（純額）	65,386	50,217
土地	354,124	354,124
リース資産	5,900	5,900
減価償却累計額	△2,163	△3,343
リース資産（純額）	3,736	2,556
建設仮勘定	7,747	－
有形固定資産合計	1,024,260	931,261

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年12月31日）	当事業年度 （平成23年12月31日）
無形固定資産		
借地権	622	622
商標権	37	9
ソフトウエア	10,356	13,797
リース資産	33,660	24,514
電話加入権	5,242	5,242
その他	2,174	2,005
無形固定資産合計	52,094	46,190
投資その他の資産		
投資有価証券	1,169,880	1,074,473
関係会社株式	56,257	63,982
従業員に対する長期貸付金	3,790	3,060
破産更生債権等	12,622	－
長期前払費用	21,957	63,551
敷金及び保証金	83,687	84,230
会員権	43,800	43,800
繰延税金資産	137,819	107,118
貸倒引当金	△13,554	△20,501
投資その他の資産合計	1,516,259	1,419,714
固定資産合計	2,592,614	2,397,166
資産合計	11,408,525	11,512,985
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 707,554	※1 488,732
買掛金	2,193,209	2,557,127
工事未払金	※3 406,668	※3 488,772
短期借入金	1,150,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	300,000	66,666
1年内償還予定の社債	200,000	99,000
リース債務	10,702	10,958
未払金	93,807	87,280
未払法人税等	202,500	129,500
未払消費税等	18,847	4,982
未払費用	75,882	80,926
前受金	35,148	58,646
未成工事受入金	135,951	207,152
工事損失引当金	－	873
預り金	23,185	31,010
その他	11,142	7,312
流動負債合計	5,564,601	5,418,941

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年12月31日）	当事業年度 （平成23年12月31日）
固定負債		
社債	－	151,500
長期借入金	－	133,334
リース債務	29,187	18,228
退職給付引当金	400,180	406,082
役員退職慰労引当金	56,833	55,635
資産除去債務	－	22,558
その他	2,050	－
固定負債合計	488,251	787,340
負債合計	6,052,852	6,206,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	996,600	996,600
資本剰余金		
資本準備金	1,460,517	1,460,517
資本剰余金合計	1,460,517	1,460,517
利益剰余金		
利益準備金	103,589	103,589
その他利益剰余金		
別途積立金	1,677,055	1,677,055
繰越利益剰余金	1,077,819	987,565
利益剰余金合計	2,858,463	2,768,210
自己株式	△53	△95
株主資本合計	5,315,528	5,225,232
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,144	81,471
評価・換算差額等合計	40,144	81,471
純資産合計	5,355,672	5,306,703
負債純資産合計	11,408,525	11,512,985

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日）	当事業年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）
売上高		
製品売上高	8,272,750	8,211,282
完成工事高	※1 3,913,124	※1 3,958,451
売上高合計	12,185,874	12,169,734
売上原価		
製品売上原価	※2 7,091,172	※2 7,050,913
完成工事原価	2,940,862	2,760,286
売上原価合計	10,032,034	9,811,199
売上総利益	2,153,839	2,358,534
販売費及び一般管理費	※2 1,731,235	※2 1,773,102
営業利益	422,604	585,432
営業外収益		
受取利息	604	377
有価証券利息	4,656	9,622
受取配当金	20,847	21,419
保険配当金	11,711	12,604
投資有価証券割当益	6,098	－
その他	7,791	5,483
営業外収益合計	51,711	49,507
営業外費用		
支払利息	19,946	18,981
社債利息	2,095	1,969
社債発行費	－	5,065
為替差損	88,238	44,241
その他	4,289	1,479
営業外費用合計	114,569	71,737
経常利益	359,745	563,202
特別利益		
投資有価証券売却益	36	－
貸倒引当金戻入額	2,512	－
特別利益合計	2,549	－
特別損失		
固定資産除却損	※3 10,098	※3 14,720
減損損失	※4 4,268	－
投資有価証券評価損	－	163,301
貸倒引当金繰入額	－	17,213
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	22,100
特別損失合計	14,366	217,336
税引前当期純利益	347,927	345,866
法人税、住民税及び事業税	225,461	237,287
過年度法人税等	35,365	－
法人税等調整額	△72,597	22,044
法人税等合計	188,229	259,332
当期純利益	159,698	86,533

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	996,600	996,600
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	996,600	996,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,460,517	1,460,517
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,460,517	1,460,517
資本剰余金合計		
前期末残高	1,460,517	1,460,517
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,460,517	1,460,517
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	103,589	103,589
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	103,589	103,589
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,677,055	1,677,055
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,677,055	1,677,055
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,077,231	1,077,819
当期変動額		
剰余金の配当	△159,111	△176,787
当期純利益	159,698	86,533
当期変動額合計	587	△90,253
当期末残高	1,077,819	987,565
利益剰余金合計		
前期末残高	2,857,876	2,858,463
当期変動額		
剰余金の配当	△159,111	△176,787
当期純利益	159,698	86,533
当期変動額合計	587	△90,253
当期末残高	2,858,463	2,768,210

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
自己株式		
前期末残高	－	△53
当期変動額		
自己株式の取得	△53	△42
当期変動額合計	△53	△42
当期末残高	△53	△95
株主資本合計		
前期末残高	5,314,994	5,315,528
当期変動額		
剰余金の配当	△159,111	△176,787
当期純利益	159,698	86,533
自己株式の取得	△53	△42
当期変動額合計	533	△90,295
当期末残高	5,315,528	5,225,232
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,723	40,144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,420	41,327
当期変動額合計	21,420	41,327
当期末残高	40,144	81,471
評価・換算差額等合計		
前期末残高	18,723	40,144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,420	41,327
当期変動額合計	21,420	41,327
当期末残高	40,144	81,471
純資産合計		
前期末残高	5,333,717	5,355,672
当期変動額		
剰余金の配当	△159,111	△176,787
当期純利益	159,698	86,533
自己株式の取得	△53	△42
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,420	41,327
当期変動額合計	21,954	△48,968
当期末残高	5,355,672	5,306,703

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)
１ 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 原価法を採用しております。 (2) 関係会社株式 総平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 但し、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算出 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 関係会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２ たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (2) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (3) 未成工事支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	(1) 製品・原材料 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 未成工事支出金 同左
３ デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 為替予約・・・時価法	――――――
４ 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 但し、平成10年４月１日以降取得の建物（建物附属設備は除く）は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物……３年～38年 機械及び装置……５年～12年 工具、器具及び備品……２年～20年	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 但し、平成10年４月１日以降取得の建物（建物附属設備は除く）は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物……３年～38年 機械及び装置……６年～12年 工具、器具及び備品……２年～20年

項目	前事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左
	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) リース資産 同左
５　繰延資産の処理方法	――――――	社債発行費 支払時全額費用処理
６　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。	(2)　工事損失引当金 同左
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	(3) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)	当事業年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
7　収益及び費用の計上基準	完成工事高の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)、その他の工事については工事完成基準によっております。	完成工事高の計上基準 同左
8　ヘッジ会計の方法	(1)　ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。 (2)　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 (3)　ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4)　ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。	(1)　ヘッジ会計の方法 同左 (2)　ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)　ヘッジ方針 同左 (4)　ヘッジ有効性評価の方法 同左
9　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

(6) 会計方針の変更

前事業年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)	当事業年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)
(退職給付に係る会計基準) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その３)」(企業会計基準第19号 平成20年７月31日)を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。	――――――
(完成工事高の計上基準の変更) 当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。 これにともない、当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。 また、工事原価総額等が工事収益総額を超過すると見込まれる金額について、前事業年度までは、「未成工事支出金」と相殺しておりましたが、当事業年度より「工事損失引当金」として計上しております。この変更による損益に与える影響はありません。	――――――
――――――	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年３月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日)を適用しております。 この変更に伴い、当事業年度の営業利益、経常利益がそれぞれ267千円減少し、税引前当期純利益が22,368千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は22,482千円であります。

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)	当事業年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)
(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度末残高は997千円)は、金額的重要性が低下したため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	――――――

６．その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

役員の異動につきましては、開示内容が定まり次第、別途開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。